

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL http://www.globeride.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,383	13.3	2,307	△15.9	1,750	△28.5	2,880	44.5
25年3月期	59,460	3.0	2,744	4.6	2,446	26.0	1,992	36.7

(注) 包括利益 26年3月期 5,093百万円(33.2%) 25年3月期 3,824百万円(159.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.05	—	25.1	3.1	3.4
25年3月期	17.33	—	26.9	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,534	13,851	22.5	120.47
25年3月期	52,917	9,120	17.2	79.44

(参考) 自己資本 26年3月期 13,851百万円 25年3月期 9,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	609	△1,744	947	4,679
25年3月期	2,793	△1,851	△200	4,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	345	17.3	4.7
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	402	14.0	3.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		36.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	7.1	2,550	3.7	2,200	2.9	1,300	9.7	11.31
通期	71,000	5.4	2,400	4.0	1,900	8.6	1,100	△61.8	9.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規1社（社名）トンガン・ダイワ・スポーツिंगグッズ・リミテッド、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	120,000,000株	25年3月期	120,000,000株
26年3月期	5,016,463株	25年3月期	5,189,258株
26年3月期	114,982,223株	25年3月期	115,002,363株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,977	9.6	1,202	△15.8	1,119	△19.1	2,132	172.7
25年3月期	31,909	△0.9	1,428	△25.7	1,382	△8.6	782	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	18.54	—
25年3月期	6.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	49,711	27.3	13,553	27.3	117.88		117.88	
25年3月期	46,060	25.3	11,645	25.3	101.26		101.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 13,553百万円 25年3月期 11,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済政策等の効果もあり、円安や株高を背景に、景気は回復傾向で推移しました。一方海外では、米国が雇用情勢の好転などで緩やかな回復基調にありますが、欧州では一部持ち直しが見られるものの、依然と回復感は乏しく、中国やASEAN諸国の成長率も低下するなど不透明な状況が続きました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、国内及びアジアの一部で回復傾向が見られたものの、欧米では天候不順等の影響もあり、足取りの重い状態が続きました。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動などに注力した結果、当連結会計年度の売上高は673億8千3百万円（前期比13.3%増）となりました。一方利益面では、増収効果や製造コストの低減がありましたが、売上の拡大に向けた先行投資費用の増加や円安に伴う輸入コストの上昇によって、営業利益は23億7百万円（前期比15.9%減）、経常利益は17億5千万円（前期比28.5%減）となりました。また、当期純利益は税効果会計に基づく税金費用が減少し28億8千万円（前期比44.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

国内経済は、円安や株高を背景に景況感が改善しつつあり、個人消費は回復傾向にあります。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を強力に推進した結果、売上高は545億2千4百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益は32億4千8百万円（前期比18.0%減）となりました。

②米州

米州経済は、緩やかに回復しているものの、天候不順等の影響もあり、個人消費は不安定な状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は38億6千8百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は1億5百万円（前期比20.5%減）となりました。

③欧州

欧州経済は、一部持ち直しが見られるものの景気の回復感が乏しく、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は70億1千4百万円（前期比31.1%増）、セグメント利益は1億9千4百万円（前期比76.6%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、経済成長が鈍化しており、個人消費は不透明な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行う一方、今後の拡販に向けた生産拠点のテコ入れにも着手しております。また、ダイワ・スポーツ（広州）Co., リミテッドを連結子会社に加えたこともあり、売上高は123億6百万円（前期比31.9%増）、セグメント利益は4億9千5百万円（前期比25.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続きアベノミクス効果や堅調な米国経済が期待されるものの、消費税増税の影響や円安に伴う輸入コストの高止まりが懸念されると共に、欧州経済の停滞感や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、魅力ある新製品開発やユーザーに密着した市場活性化政策など、今後も当社グループの強みを最大限に活かしながら、主力のフィッシング事業を中心に、更なる成長を目指してまいります。

以上のことから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高710億円（前期比5.4%増）、連結営業利益24億円（前期比4.0%増）、連結経常利益19億円（前期比8.6%増）、連結当期純利益11億円（前期比61.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は615億3千4百万円と前連結会計年度末と比べ86億1千6百万円増加しております。これは主に、売上増加に伴う売上債権やたな卸資産、繰延税金資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は476億8千2百万円と前連結会計年度末と比べ38億8千5百万円増加しております。これは主に、業容拡大に伴う仕入債務や戦略投資のための有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は138億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ47億3千1百万円増加しております。これは主に、当期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円増加し、46億7千9百万円（前連結会計年度末は42億4千2百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績に関する分析」に記載のような経営環境の下、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産等の増加により、6億9百万円の収入（前連結会計年度は27億9千3百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、17億4千4百万円の支出（前連結会計年度は18億5千1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、戦略投資に伴う借入を実行したことにより、9億4千7百万円の収入（前連結会計年度は2億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	10.1	8.6	11.9	17.2	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	21.7	24.8	26.5	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	12.9	6.4	8.9	43.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	3.7	7.5	6.8	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、人生に豊かな時間を提供する“A Lifetime Sports Company”として、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業集団として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体質の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2016年度	2013年度	2013年度対比
連結売上高	800億円	674億円	18%増収
連結営業利益	30億円	23億円	30%増益
1株当たり配当金	5円	3.5円	1.5円増配

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック以来、永らく売上の低迷を余儀なくされてまいりましたが、縮小均衡の先に未来はないとの考えから、依然厳しい市場環境が続く中、一昨年より経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。その結果、当期においてようやくリーマンショック前の売上水準を回復し、当面の最大の目標としていた「成長路線への復帰」を5期ぶりに果たすことができました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、引き続き先行き不透明な環境が予測される中ではありますが、今後も攻めの経営を堅持し、グローバルな視点から時代の要請に真摯に向き合い、グループの総力を挙げて新たな成長と発展に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

[フィッシング事業]

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

DAIWA（ダイワ）ブランドを中心に、世界4ブロック戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築をめざします。

[ゴルフ事業]

ONOFF（オノフ）並びにFOURTEEN（フォーティーン）ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントの徹底と、アジア・北米市場での拡販を図り、ブランド価値の向上をめざします。

[スポーツ事業]

PRINCE（プリンス）ブランドのラケットスポーツ、FOCUS（フォーカス）、CORRATEC（コラテック）ブランドを中心とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

1. 市場優位性のある製品提供力の再構築

・市場の要請に的確に対応できる事業体制を再構築し、魅力ある新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。

2. 国内市場の活性化と健全化

・魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。

3. 海外市場の攻略

・生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,801	4,818
受取手形及び売掛金	8,921	10,248
商品及び製品	14,144	16,445
仕掛品	1,238	1,861
原材料及び貯蔵品	1,532	1,981
繰延税金資産	832	1,088
その他	823	1,202
貸倒引当金	△259	△265
流動資産合計	32,035	37,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,148	10,953
減価償却累計額	△6,067	△6,482
建物及び構築物（純額）	4,081	4,471
機械装置及び運搬具	7,296	8,165
減価償却累計額	△5,535	△6,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,760	2,022
土地	5,462	5,406
建設仮勘定	206	416
その他	11,594	12,827
減価償却累計額	△10,457	△11,140
その他（純額）	1,136	1,686
有形固定資産合計	12,648	14,003
無形固定資産		
のれん	1,716	1,520
その他	876	1,019
無形固定資産合計	2,593	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	3,601
繰延税金資産	38	1,748
その他	2,338	2,319
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,640	7,609
固定資産合計	20,881	24,153
資産合計	52,917	61,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,196	8,339
短期借入金	15,106	15,248
1年内償還予定の社債	210	90
未払金	1,746	2,061
未払法人税等	740	410
売上割戻引当金	86	119
返品調整引当金	220	155
ポイント引当金	249	227
賞与引当金	485	560
役員賞与引当金	16	12
その他	965	1,052
流動負債合計	27,025	28,276
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	9,334	11,105
再評価に係る繰延税金負債	1,035	1,035
退職給付引当金	5,421	—
役員退職慰労引当金	55	3
退職給付に係る負債	—	6,273
その他	835	987
固定負債合計	16,771	19,405
負債合計	43,797	47,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	6,873	9,644
自己株式	△867	△848
株主資本合計	10,189	12,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,406
繰延ヘッジ損益	5	11
土地再評価差額金	983	983
為替換算調整勘定	△3,344	△1,257
退職給付に係る調整累計額	—	△271
その他の包括利益累計額合計	△1,068	871
純資産合計	9,120	13,851
負債純資産合計	52,917	61,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,460	67,383
売上原価	36,039	42,139
売上総利益	23,421	25,244
販売費及び一般管理費	20,677	22,937
営業利益	2,744	2,307
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	61	47
不動産賃貸料	128	128
為替差益	146	149
貸倒引当金戻入額	169	29
その他	361	274
営業外収益合計	892	653
営業外費用		
支払利息	411	363
売上割引	540	644
その他	238	202
営業外費用合計	1,190	1,210
経常利益	2,446	1,750
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	0	338
負ののれん発生益	197	—
その他	1	—
特別利益合計	201	350
特別損失		
減損損失	27	308
投資有価証券評価損	67	—
その他	28	24
特別損失合計	123	332
税金等調整前当期純利益	2,523	1,767
法人税、住民税及び事業税	859	836
法人税等調整額	△328	△1,949
法人税等合計	531	△1,112
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,880
当期純利益	1,992	2,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	120
繰延ヘッジ損益	△9	5
為替換算調整勘定	934	2,086
その他の包括利益合計	1,832	2,212
包括利益	3,824	5,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,824	5,093
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	5,244	△843	8,585
当期変動額				
剰余金の配当		△287		△287
連結範囲の変動		△76		△76
当期純利益		1,992		1,992
自己株式の取得			△24	△24
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,628	△24	1,604
当期末残高	4,184	6,873	△867	10,189

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	379	15	983	△4,278	—	△2,901	5,684
当期変動額							
剰余金の配当							△287
連結範囲の変動							△76
当期純利益							1,992
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	906	△9	—	934	—	1,832	1,832
当期変動額合計	906	△9	—	934	—	1,832	3,436
当期末残高	1,285	5	983	△3,344	—	△1,068	9,120

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	6,873	△867	10,189
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△345
連結範囲の変動		236		236
当期純利益		2,880		2,880
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	2,771	19	2,790
当期末残高	4,184	9,644	△848	12,979

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285	5	983	△3,344	—	△1,068	9,120
当期変動額							
剰余金の配当							△345
連結範囲の変動							236
当期純利益							2,880
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	120	5	—	2,086	△271	1,940	1,940
当期変動額合計	120	5	—	2,086	△271	1,940	4,731
当期末残高	1,406	11	983	△1,257	△271	871	13,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,523	1,767
減価償却費	1,443	1,594
減損損失	27	308
のれん償却額	195	195
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	20	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	△22
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	△22	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161	△5,421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,812
受取利息及び受取配当金	△86	△70
支払利息	411	363
為替差損益 (△は益)	△40	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△9
有形固定資産除却損	70	50
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,650	△2,072
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	296	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	772
未払金の増減額 (△は減少)	105	144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	△95
預り保証金の増減額 (△は減少)	△12	△6
その他の営業外損益 (△は益)	△130	△131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△338
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	—
負ののれん発生益	△197	—
その他	239	△41
小計	3,148	1,987
利息及び配当金の受取額	85	72
利息の支払額	△412	△369
法人税等の還付額	93	44
法人税等の支払額	△247	△1,254
その他の収入	128	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,793	609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△78
定期預金の払戻による収入	254	569
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,999
有形固定資産の売却による収入	14	95
無形固定資産の取得による支出	△176	△374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△546	—
投資有価証券の取得による支出	△144	△246
投資有価証券の売却による収入	7	458
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	21	10
その他	△76	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	88,477	103,880
短期借入金の返済による支出	△85,914	△103,604
長期借入れによる収入	4,800	8,400
長期借入金の返済による支出	△7,017	△7,137
社債の償還による支出	△240	△210
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	22
配当金の支払額	△285	△343
その他	△18	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	963	249
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	4,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	187
現金及び現金同等物の期末残高	4,242	4,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,273百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が271百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.36円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	47,950	3,068	5,342	3,098	59,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,799	70	7	6,233	8,111
計	49,750	3,139	5,350	9,332	67,572
セグメント利益	3,961	132	109	394	4,599
セグメント資産	47,850	2,189	4,140	7,150	61,331
その他の項目					
減価償却費	814	18	54	442	1,329
のれんの償却額	180	—	—	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	935	0	54	196	1,187

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	52,165	3,824	7,013	4,379	67,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358	43	0	7,926	10,329
計	54,524	3,868	7,014	12,306	77,713
セグメント利益	3,248	105	194	495	4,043
セグメント資産	51,071	2,798	4,920	10,394	69,185
その他の項目					
減価償却費	890	16	70	487	1,464
のれんの償却額	180	—	—	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,797	1	44	686	2,530

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,572	77,713
セグメント間取引消去	△8,111	△10,329
連結財務諸表の売上高	59,460	67,383

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,599	4,043
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,854	△1,735
連結財務諸表の営業利益	2,744	2,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,331	69,185
セグメント間資産の消去	△16,740	△18,100
全社資産(注)	8,327	10,449
連結財務諸表の資産合計	52,917	61,534

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,329	1,464	57	80	1,387	1,545
のれんの償却額	195	195	—	—	195	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,187	2,530	131	372	1,319	2,902

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	79円44銭	120円47銭
1株当たり当期純利益金額	17円33銭	25円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,992	2,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,992	2,880
普通株式の期中平均株式数(株)	115,002,363	114,982,223

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,120	13,851
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,120	13,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,810,742	114,983,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。